

ビッグテック企業の金融機関化の米中比較

亜細亜大学 李 立栄

本研究の目的は、金融分野におけるビッグデータの活用に関する先進的事例として、米国および中国におけるビッグテック（Big Tech）企業の金融サービスへの進出（いわゆる「金融機関化」）を比較し、その全体像と特性を明らかにすることである。

近年、米国や中国の巨大 IT 企業、すなわちビッグテック（以下、Big Tech）が運営するプラットフォームにおいて、提供されるサービスが多様化しており、金融サービスについても様々なイノベーション（フィンテック）が生まれている。例えば米国では、GAFA（グーグル、アマゾン、フェイスブック＜メタ＞、アップル）などの Big Tech は、決済ビジネスを中心に大手金融機関と提携し、BNPL（Buy Now Pay Later：後払いサービス）などの金融サービスを提供している。一方、中国では、BAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）などの Big Tech が独自のインターネット決済プラットフォームを活用して、従来型金融機関が利用していなかったさまざまな顧客データを収集・分析し、精緻な与信判断を可能としてそれを基に多彩なサービスを展開するほか、投資ファンド（資産運用）、保険などの金融商品を販売し、あたかも総合金融サービス業のような様相を呈している。両国の違いは、金融の発展度合い、金融規制の厳格性とそのアプローチ、および様々な地域にわたる金融サービスの浸透度の違いによるものと考えられる。

Big Tech が金融サービス業界にもたらした大きな影響のひとつに、従来の金融機関の情報生産における優位性を縮小させたことがある。すなわち、巨大 IT 企業がプラットフォームを通じて顧客データの収集・分析を行うことにより、従来の金融機関が口座の取引情報を活用して行っていた与信判断よりも、はるかに精緻な与信評価を行うことが可能となり、銀行取引のない者への信用供与も容易となった。このことは結果として金融サービス利用可能者層を拡大することにつながり、金融包摂にも大きく寄与した。

一方で、Big Tech はプラットフォームの運営において寡占的な状態にあり、従来の金融規制の枠組みを超えて独占禁止法やデータの保護をはじめさまざまな問題点がすでに指摘され、規制の強化が検討されている。

本報告では、近年の Big Tech の金融機関化について米中を比較しながら概観する。両国の先進事例を紹介するとともに、潜在的なリスクと規制の方向性にも言及し、新しい金融ビジネスの姿を展望したい。

キーワード：ビッグテック（Big Tech）、フィンテック（FinTech）、金融イノベーション、金融包摂、金融規制、データ駆動型金融、埋込型金融（Embedded Finance）